

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

令和 2年3月31日

計画の名称	名古屋港における緊急防災対策の推進（防災・安全）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	名古屋港管理組合		
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。</li> </ul>				

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>【高潮】 海岸保全施設の改良により、背後地の浸水面積を低減させる。</li> <li>【津波・高潮】 陸開等の老朽化対策により、防護機能の向上を図るとともに、操作員の安全性の確保を図る。</li> <li>【老朽化】 長寿命化計画を策定するとともに、老朽化対策により海岸保全施設の機能維持を図る。</li> </ul>				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現状値及び目標値			備考																
	当初現状値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>【高潮】 海岸保全施設の延長により、液状化対策が図られる延長の割合を算出する。 (進捗率) = (整備実施延長) / (緊急的に液状化対策を実施する延長) (%)</li> </ul>	0%	36%	47%	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県地域強靱化計画及び名古屋地域域強靱化計画に基づき実施される要事業業：A全て</li> <li>H28dより重点計画と通常計画に切り分けを実施</li> </ul>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>【津波・高潮】 陸開の改良により、老朽化対策が図られる割合を算出する。 (進捗率) = (整備実施施設数) / (改良を実施する施設数) (%)</li> </ul>	0%	82%	100%																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>【老朽化】 長寿命化計画を策定する地区数の割合を算出する。 (進捗率) = (計画策定地区数) / (計画を策定する地区数) (%)</li> </ul>	0%	100%	100%																	
<table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>合計 (A+B+C+D)</td> <td>2,060.0百万円</td> <td>A</td> <td>2,058.0百万円</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>2.0百万円</td> <td>D</td> <td>効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)</td> <td>0.10%</td> </tr> </table>	全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,060.0百万円	A	2,058.0百万円	B	C	2.0百万円	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.10%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,060.0百万円	A	2,058.0百万円	B	C	2.0百万円	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.10%										

交付対象事業

A 基幹事業（海岸事業）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	海岸種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用対効果	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業（潮流ふ頭、築地東ふ頭）	護岸（改良）：1,205m、 胸壁（改良）：150m、 陸開（改良）：1層	名古屋市						1,229.0	-	-	
A-2	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	津波・高潮	改良	津波・高潮危機管理対策緊急事業	陸開（改良）：軽量化：11 層、 壁体化：3層	名古屋市						259.0	-	-	
A-3	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	老朽化	改良	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	老朽化調査：1式 老朽化対策：567m 長寿命化計画策定：10地区	名古屋市						218.0	-	策定中	
A-4	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	耐震	改良	海岸耐震対策緊急事業	耐震性能調査：1式	名古屋市						352.0	-	-	
A-5	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	高潮	改良	高潮対策事業 (大手ふ頭・中川口、大江ふ頭)	護岸（改良）：2,500m	名古屋市						0.0	23.1	-	
A-6	海岸	内地	名古屋港管理組合	直接	-	老朽化	改良	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	老朽化対策：830m	名古屋市						0.0	-	策定済	
合計（海岸事業）											2,058.0								

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	H31				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考				

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	H31				
C-1	避難支援	内地	名古屋港管理組合	直接	-	建設	災害関連標識等の設置	災害関連標識等の設置	名古屋市						2.0			
合計											2.0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考				
C-1	海岸事業(A-1)と一体的に実施することで、地域住民を迅速かつ安全に広域避難場所へ避難支援を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	H31				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	-	297	431	663	677
計画別流用 増△減額 (b)	-	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	-	297	431	663	677
前年度からの繰越額 (d)	-	0	146	28	472
支払済額 (e)	-	150	550	219	779
翌年度繰越額 (f)	-	146	28	472	369
うち未契約繰越額 (g)	-	41	28	392	369
不用額 (h = c+d-e-f)	-	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	-	13.9%	4.8%	56.7%	32.2%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	地元調整により期間を要したため。	-	地元調整により期間を要したため。	補正予算の成立が年度末となり、年度内の完了が見込めないため。